3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
〒105―0004 東京都港区新橋二丁目１番３号　社会保険診療報酬支払基金　財政部契約管理課長　西條　　学　電話番号03―3591―7441
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴において令和８年７月１日午後１時から同年８月26日午後５時までの間配布する。
⑶　説明会の有無　有
⑷　提案書類の提出期限等　令和８年８月31日午前12時　上記⑴まで直接持参すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月16日午前10時　社会保険診療報酬支払基金９階905会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した一般競争等参加者の資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者であって、入札説明書に示す要件のうち、必須とした項目についての基準を全て満たしている提案した入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hideki Tarumi, Chairman of Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be require : Comprehensive design, development, and operation and maintenance services for the review stage management module of the review system
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation
⑸　Delivery location : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 31 of the qualifications for participating in the Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services open tender (or invited tender).
②　not come under Article 32 of the qualifications for participating in the Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services open tender (or invited tender).
③　Applicants must have been classified in Grade A, B, or C under the “Provision of Services, etc.” category in the Ministry-wide Unified Qualification System for fiscal years 2025, 2026, and 2027, and must possess eligibility to participate in competitive bidding in the Kanto and Koshinetsu regions.
④　have actual experience in the relevant matters
⑤　have the ability to reliably provide sufficient service
⑺　Method of delivery of bid explanatory documents : From 1 : 00 p.m. 1 July, 2026 to 5 : 00 p.m. 26 August, 2026
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 a.m. 31 August, 2026
⑼　Date and location of opening the tender : 10 : 00 a.m. 16 September, 2026, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services head office 9F Conference Room
⑽　Contact point for the notice : Manabu Saijou, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2―1―3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0004 Japan, TEL : 03―3591―7441

入札公告の取消

令和８年７月１日
契約担当役
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
理事　永井由佳里

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
令和８年４月27日付（号外政府調達第77号24ページ２段目～25ページ１段目）掲載の入札公告第１号「全学無線ＬＡＮ基盤システム　一式」を取消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月１日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　垣下　禎裕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　熊本208号大島高架橋上部工（P17―Pm５）工事（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　工事場所　熊本県荒尾市海陽町地先
⑷　工事内容　構造形式：鋼５径間連続非合成鈑桁橋、橋長：178.0m、最大支間長：37.5m、支承：49基、架設工法：トラッククレーンベント架設工法
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
全体工期：契約締結日の翌日から令和10年６月30日まで
⑹　使用する主要な資機材　鋼材：約730ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⑼　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
⑽　本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。
ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。
⑾　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑿　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⒀　本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。
⒁　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⒂　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⒃　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
⒄　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。